

平成27年度決算

吉見町財務書類4表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成29年3月

吉見町 政策財政課

目次

1	新地方公会計制度による財務書類導入の経緯	1
2	作成基準	1
3	連結の範囲	2
4	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	財務書類4表の関係	5
6	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
7	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
8	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 新地方公会計制度による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示されました。そこで、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

2 作成基準

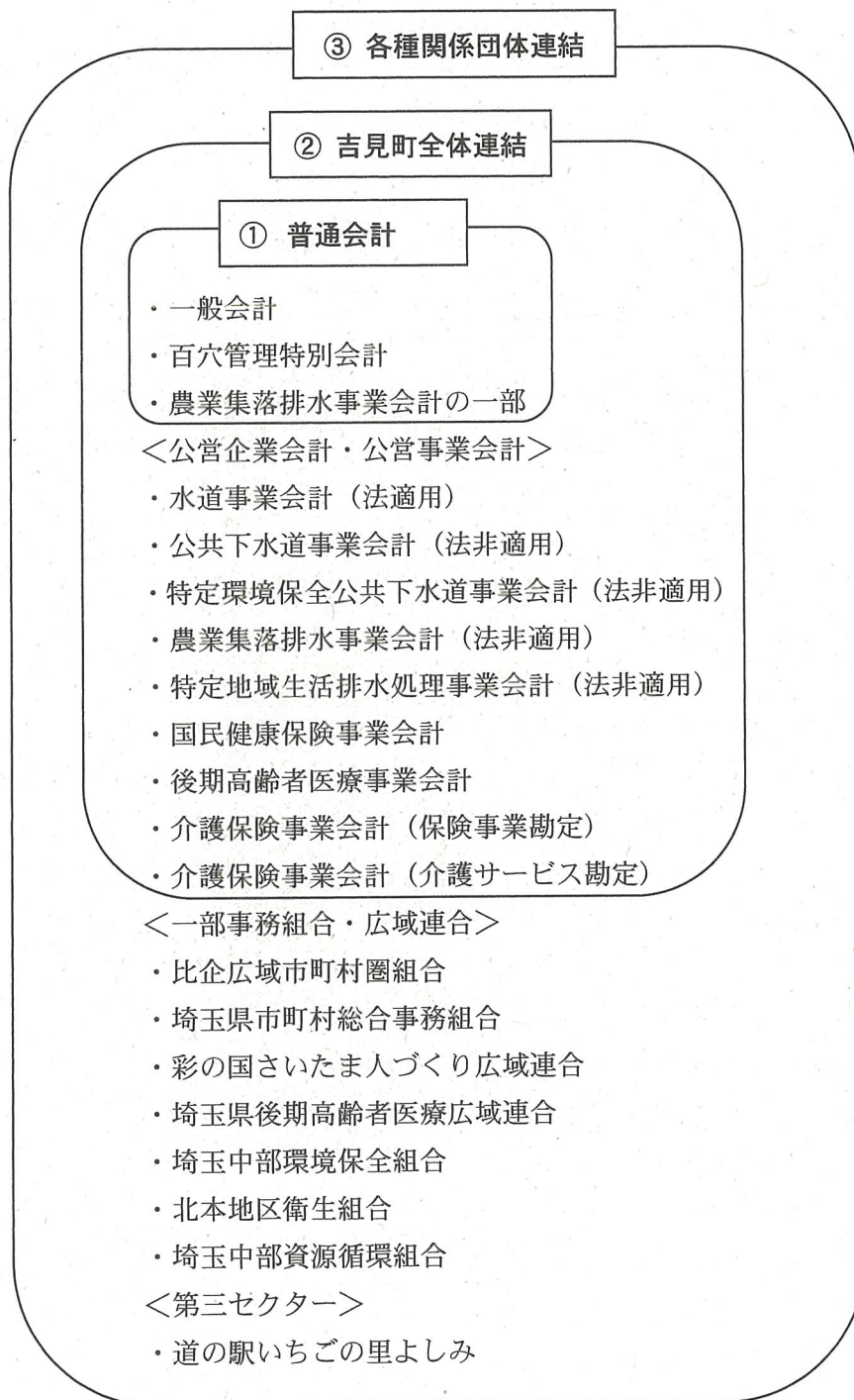
吉見町の財務書類4表は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。

3 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

4 財務書類 4 表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでの町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コスト
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
<ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト（人件費など） ・物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転支的的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出など） ・その他のコスト（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料、分担金、負担金など）
(差引) 純経常行政コスト

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

期首純資産残高
1年間の純資産の増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コスト) ・ 一般財源 (町税、地方交付税など) ・ 補助金等受入 (国県補助金など) ・ 臨時損益、資産評価替えなど
期末純資産残高

$$\text{期末純資産残高} = \text{期首純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

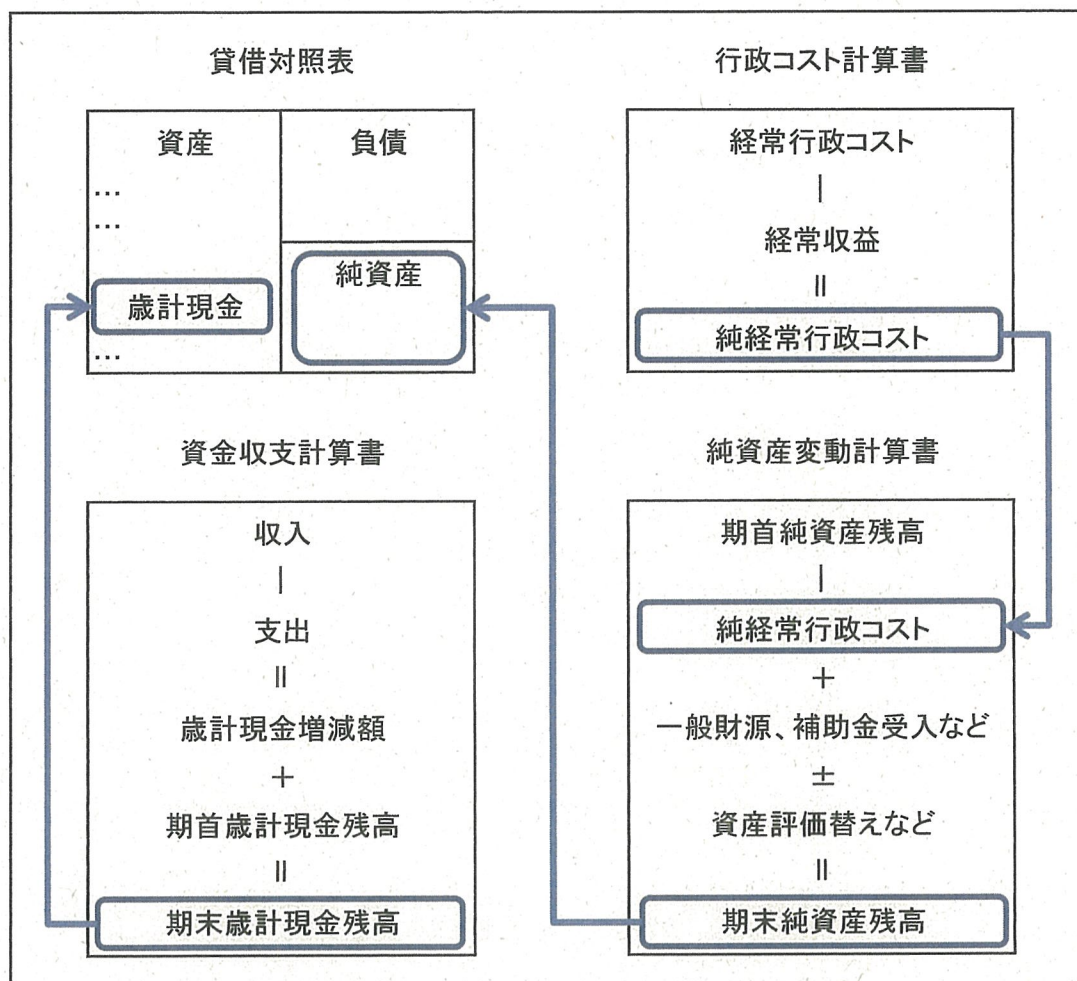
資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることとなります。

経常的収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	} 歳計現金 増減額
公共資産整備収支 公共事業に伴う資金収支の状況	
投資・財務的収支 投資活動や借入の返済(財務活動)などによる資金収支の状況	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

$$\text{期末歳計現金残高} = \text{歳計現金増減額 (経常的収支 + 公共資産整備収支 + 投資・財務的収支)} + \text{期首歳計現金残高}$$

5 財務書類 4 表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純経常行政コストを算出します。この純経常行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、期首現金残高を加えて期末歳計現金残高を算出します。その期末歳計現金残高は、「貸借対照表」に記載された歳計現金と一致します。

6 財務書類4表(普通会計)

(1) 貸借対照表(普通会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	14,691,332		5,760,685
②教育	9,610,375		
③福祉	900,035		
④環境衛生	223,938		
⑤産業振興	1,489,572		
⑥消防	294,254		
⑦総務	2,586,335		
有形固定資産合計	29,795,841		
(2) 売却可能資産	431		
公共資産合計	29,796,272		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	371,731		544,443
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	371,731		0
(2) 貸付金	22,932		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		0
②その他特定目的基金	47,464		0
③土地開発基金	230,399		0
④その他定額運用基金	0		0
⑤退職手当組合積立金	0		0
基金等計	277,863		0
(4) 長期延滞債権	120,011		0
(5) 回収不能見込額	△ 23,728		0
投資等合計	768,809		618,225
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		7,654,625	
①財政調整基金	1,264,358		
②減債基金	207,803		
③歳計現金	622,871		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,095,032		
(2) 未収金			
①地方税	18,906		
②その他	555		
③回収不能見込額	△ 4,392		
未収金計	15,069		
流動資産合計	2,110,101		
資産合計		負債・純資産合計	
32,675,182		32,675,182	
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		3,821,749	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		24,514,686	
		3 その他一般財源等	
		△ 3,315,878	
		4 資産評価差額	
		0	
		純資産合計	
		25,020,557	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	934,292	千円
②教育	23,226	千円
③福祉	10,074	千円
④環境衛生	147,457	千円
⑤産業振興	887,959	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	71,624	千円
計	2,074,632	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	188,595	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,886,037	千円
計	2,074,632	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,870,900	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,305,128	千円	6,305,128
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,099,517	千円	3,099,517
一部事務組合等地方債負担見込額	190,540	千円	190,540
退職手当負担見込額	1,275,715	千円	1,275,715
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	9,056,475	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,752,741	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	7,303,734	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	0	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,814,425	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	1,116,582	18.2%	81,099	185,548	183,563	70,155	80,602	9,738	420,710	85,167			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	65,457	1.1%	6,072	15,014	25,166	△ 8,906	1,348	1,789	24,814	160			0
(1-3)賞与引当金繰入等	76,270	1.2%	5,535	12,656	12,494	4,824	5,513	660	28,785	5,803			0
小計	1,258,309	20.5%	92,706	213,218	221,223	66,073	87,463	12,187	474,309	91,130			0
2 (2-1)物件費	963,780	15.7%	56,144	289,397	120,269	165,760	30,707	15,352	280,202	5,949			0
(2-2)維持補修費	62,212	1.0%	9,737	21,977	2,081	537	3,503	12	24,365	0			0
(2-3)減価償却費	977,574	15.9%	390,561	278,388	43,592	14,438	111,320	3,951	135,324	0			0
小計	2,003,566	32.6%	456,442	589,762	165,942	180,735	145,530	19,315	439,891	5,949			0
3 (3-1)社会保障給付	853,937	13.9%		8,184	844,616	1,137							0
(3-2)補助金等	909,920	14.8%	1,332	57,014	109,099	148,458	169,636	349,973	73,519	889			0
(3-3)他会計等への支出額	1,021,005	16.7%	174,513	0	686,138	10,358	149,996	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	51,987	0.8%	27,819	104	0	2,657	21,149	0	258	0			0
小計	2,836,849	46.2%	203,664	65,302	1,639,853	162,610	340,781	349,973	73,777	889			0
4 (4-1)支払利息	60,824	1.0%									60,824		0
(4-2)回収不能見込計上額	△ 29,648	-0.5%										△ 29,648	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	31,176	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	60,824	△ 29,648	0
経常行政コスト a	6,129,900		752,812	868,282	2,027,018	409,418	573,774	381,475	987,977	97,968	60,824	△ 29,648	0
(構成比率)			12.3%	14.2%	33.1%	6.7%	9.4%	6.2%	16.1%	1.6%	1.0%	-0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	115,663		1,094	3,125	52,985	2,536	24,908	0	19,024	0	0		0	11,991
2 分担金・負担金・寄附金c	10,057		0	1,343	8,370	84	0	0	0	0	0		0	260
経常収益合計 (b + c) d	125,720		1,094	4,468	61,355	2,620	24,908	0	19,024	0	0		0	12,251
d/a	2.10%		0.1%	0.5%	3.0%	0.6%	4.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	6,004,180		751,718	863,814	1,965,663	406,798	548,866	381,475	968,953	97,968	60,824	△ 29,648	0	△ 12,251

純資産変動計算書

(3) 純資産変動計算書(普通会計)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	25,140,004	3,953,841	24,657,050	△ 3,472,876	1,989
純経常行政コスト	△ 6,004,180			△ 6,004,180	
一般財源					
地方税	2,606,995			2,606,995	
地方交付税	1,439,749			1,439,749	
その他行政コスト充当財源	826,011			826,011	
補助金等受入	987,526	42,785		944,741	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	26,441			26,441	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			353,452	△ 353,452	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			22,875	△ 22,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 121,064	121,064	0
減価償却による財源増		△ 174,877	△ 802,697	977,574	0
地方債償還に伴う財源振替			296,907	△ 296,907	
資産評価替えによる変動額	△ 1,989				△ 1,989
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	25,020,557	3,821,749	24,406,523	△ 3,207,715	0

(4) 資金収支計算書(普通会計)

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,271,661
物件費	963,780
社会保障給付	853,937
補助金等	909,920
支払利息	60,824
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	734,503
その他支出	62,212
支出合計	4,856,837
地方税	2,624,932
地方交付税	1,439,749
国県補助金等	942,926
使用料・手数料	109,360
分担金・負担金・寄附金	10,057
諸収入	152,518
地方債発行額	354,482
基金取崩額	0
その他収入	583,870
収入合計	6,217,894
経常的収支額	1,361,057

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	604,364
公共資産整備補助金等支出	51,987
他会計等への建設費充当財源繰出支出	972
支出合計	657,323
国県補助金等	44,600
地方債発行額	208,300
基金取崩額	799
その他収入	63,082
収入合計	316,781
公共資産整備収支額	△ 340,542

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	93,397
定額運用基金への繰出支出	40
他会計等への公債費充当財源繰出支出	285,490
地方債償還額	531,352
長期未払金支払支出	0
支出合計	910,279
国県補助金等	0
貸付金回収額	22
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,441
その他収入	7,769
収入合計	34,232
投資・財務的収支額	△ 876,047

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,468
期首歳計現金残高	478,403
期末歳計現金残高	622,871

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,047,310 千円
繰越金	△ 478,403 千円
地方債発行額	△ 562,782 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 6,424,439 千円
地方債償還額	592,176 千円
財政調整基金等積立額	86,927 千円
基礎的財政収支	260,789 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表

7 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1) 連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	21,789,194	①普通会計地方債	5,760,685
②教育	9,610,375	②公営事業地方債	5,726,609
③福祉	900,035	地方債計	11,487,294
④環境衛生	5,151,109	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	6,889,718	(3) 引当金	1,457,565
⑥消防	294,254	(うち退職手当等引当金)	1,452,508
⑦総務	2,586,335	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	5,057
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	47,221,020	固定負債合計	12,944,859
(2) 無形固定資産	446		
(3) 売却可能資産	431		
公共資産合計	47,221,897		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	18,143	(1) 翌年度償還予定地方債	928,831
(2) 貸付金	22,932	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 基金等	593,156	(3) 未払金	32,346
(4) 長期延滞債権	258,328	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) その他	△ 2,199	(5) 賞与引当金	83,618
(6) 回収不能見込額	△ 65,682	(6) その他	18,456
投資等合計	824,678	流動負債合計	1,063,251
3 流動資産		負債合計	14,008,110
(1) 資金	3,820,837		
(2) 未収金	53,008		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	8,736		
(5) 回収不能見込額	△ 14,949		
流動資産合計	3,867,632	純資産合計	37,906,097
4 繰延勘定	0		
資産合計	51,914,207	負債・純資産合計	51,914,207

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	1,244,235	11.4%	105,105	185,548	252,507	94,000	91,460	9,738	420,710	85,167			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	58,346	0.5%	6,585	15,014	29,357	△ 11,296	△ 8,077	1,789	24,814	160			0
(1-3)賞与引当金繰入等	85,893	0.8%	7,309	12,656	17,157	7,138	6,385	660	28,785	5,803			0
小計	1,388,474	12.7%	118,999	213,218	299,021	89,842	89,768	12,187	474,309	91,130			0
2 (2-1)物件費	1,458,648	13.3%	73,109	289,397	223,876	478,067	92,696	15,352	280,202	5,949			0
(2-2)維持補修費	105,616	1.0%	18,483	21,977	2,081	23,019	15,679	12	24,365	0			0
(2-3)減価償却費	1,537,535	14.0%	607,000	278,388	43,592	183,228	286,052	3,951	135,324	0			0
小計	3,101,799	28.3%	698,592	589,762	269,549	684,314	394,427	19,315	439,891	5,949			0
3 (3-1)社会保障給付	3,905,017	35.6%		8,184	3,895,696	1,137							0
(3-2)補助金等	2,120,753	19.4%	41,623	57,014	1,279,476	148,623	169,636	349,973	73,519	889			0
(3-3)他会計等への支出額	157,492	1.4%	40	0	156,480	972	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	62,598	0.6%	38,430	104	0	2,657	21,149	0	258	0			0
小計	6,245,860	57.0%	80,093	65,302	5,331,652	153,389	190,785	349,973	73,777	889			0
4 (4-1)支払利息	202,232	1.8%									202,232		0
(4-2)回収不能見込計上額	△ 19,113	-0.2%										△ 19,113	0
(4-3)その他行政コスト	35,357	0.3%	0	0	10,611	△ 367	0	0	0	0			25,113
小計	218,476	1.9%	0	0	10,611	△ 367	0	0	0	0	202,232	△ 19,113	25,113
経常行政コスト a	10,954,609		897,684	868,282	5,910,833	927,178	674,980	381,475	987,977	97,968	202,232	△ 19,113	25,113
(構成比率)			8.2%	7.9%	54.0%	8.5%	6.2%	3.5%	9.0%	0.9%	1.8%	-0.2%	0.2%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	115,663		1,094	3,125	52,985	2,536	24,908	0	19,024	0	0	0	11,991
2 分担金・負担金・寄附金	1,763,176		1,299	1,343	1,743,038	9,536	7,700	0	0	0	0	0	260
3 保険料	944,662				944,662								
4 事業収益	925,829		221,768	0	1,076	644,163	58,822	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	41,709		163	0	19,344	12,184	10,018	0	0	0			0
経常収益合計 b	3,791,039		224,324	4,468	2,761,105	668,419	101,448	0	19,024	0	0	0	12,251
b/a	34.6%		25.0%	0.5%	46.7%	72.1%	15.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	7,163,570		673,360	863,814	3,149,728	258,759	573,532	381,475	968,953	97,968	202,232	△ 19,113	25,113
													△ 12,251

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,031,025	3,953,841	24,657,050	9,418,145	1,989
純経常行政コスト	△ 7,163,570			△ 7,163,570	
一般財源					
地方税	2,606,995			2,606,995	
地方交付税	1,439,749			1,439,749	
その他行政コスト充当財源	800,898			800,898	
補助金等受入	2,330,447	843,894		1,486,553	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	38,518			38,518	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			353,452	△ 353,452	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	22,875	△ 22,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 121,064	121,064	0
減価償却による財源増		△ 174,877	△ 802,697	977,574	0
地方債償還に伴う財源振替			296,907	△ 296,907	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,989				△ 1,989
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 175,976	0	0	△ 175,976	
期末純資産残高	37,906,097	4,622,858	24,406,523	8,876,716	0

(4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,420,501
物件費	1,458,648
社会保障給付	3,905,017
補助金等	2,120,753
支払利息	202,232
その他支出	628,562
支出合計	9,735,713
地方税	2,624,932
地方交付税	1,439,749
国県補助金等	2,227,424
使用料・手数料	109,360
分担金・負担金・寄附金	1,750,503
保険料	954,662
事業収入	925,222
諸収入	158,994
地方債発行額	354,482
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	40,000
その他収入	594,051
収入合計	11,179,379
経常的収支額	1,443,666

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	852,436
公共資産整備補助金等支出	62,598
支出合計	915,034
国県補助金等	103,023
地方債発行額	267,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	799
その他収入	76,582
収入合計	448,004
公共資産整備収支額	△ 467,030

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	84,713
定額運用基金への繰出支出	40
地方債償還額	905,012
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	989,765
国県補助金等	0
貸付金回収額	22
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,441
収益事業純収入	0
その他収入	7,769
収入合計	34,232
投資・財務的収支額	△ 955,533

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	21,103
期首資金残高	3,799,734
期末資金残高	3,820,837

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表

8 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1) 連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	21,789,194	①普通会計地方債	5,760,685
②教育	9,610,375	②公営事業地方債	5,726,609
③福祉	900,035	地方公共団体計	11,487,294
④環境衛生	5,478,488	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,895,564	①一部事務組合・広域連合地方債	164,758
⑥消防	757,617	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,587,035	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	164,758
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	48,018,308	(4) 引当金	1,559,122
(2) 無形固定資産	446	(うち退職手当等引当金)	1,554,065
(3) 売却可能資産	431	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	48,019,185	(その他の引当金)	5,057
		(5) その他	0
		固定負債合計	13,211,174
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	13,143	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	22,932	①地方公共団体	928,831
(3) 基金等	775,459	②関係団体	26,146
(4) 長期延滞債権	337,178	翌年度償還予定額計	954,977
(5) その他	△ 1,850	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 65,682	(3) 未払金	39,884
投資等合計	1,081,180	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	99,290
3 流動資産		(6) その他	25,837
(1) 資金	3,938,114	流動負債合計	1,119,988
(2) 未収金	53,374	負債合計	14,331,162
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	11,469		
(5) 回収不能見込額	△ 14,949		
流動資産合計	3,988,008		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	53,088,373	純資産合計	38,757,211
		負債・純資産合計	53,088,373

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	1,523,595	12.6%	105,105	185,548	259,860	97,509	110,362	235,398	442,715	87,098			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	140,598	1.2%	6,585	15,014	29,357	△ 11,299	△ 7,525	2,039	106,267	160			0
(1-3)賞与引当金繰入等	101,564	0.8%	7,309	12,656	17,409	7,163	6,385	14,686	29,946	6,010			0
小計	1,765,757	14.6%	118,999	213,218	306,626	93,373	109,222	252,123	578,928	93,268			0
2 (2-1)物件費	1,619,935	13.4%	73,109	289,397	230,524	563,073	126,801	46,141	284,543	6,347			0
(2-2)維持補修費	128,272	1.1%	18,483	21,977	2,081	40,924	16,141	4,189	24,477	0			0
(2-3)減価償却費	1,604,668	13.3%	607,000	278,388	43,592	235,119	287,156	18,052	135,361	0			0
小計	3,352,875	27.8%	698,592	589,762	276,197	839,116	430,098	68,382	444,381	6,347			0
3 (3-1)社会保障給付	5,040,322	41.8%		8,184	5,031,001	1,137							0
(3-2)補助金等	1,512,141	12.5%	41,623	57,014	1,157,877	11,491	172,151	3,684	67,408	891			2
(3-3)他会計等への支出額	7,037	0.1%	40	0	6,025	972	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	62,878	0.5%	38,430	104	0	2,658	21,149	279	258	0			0
小計	6,622,378	54.9%	80,093	65,302	6,194,903	16,258	193,300	3,963	67,666	891			2
4 (4-1)支払利息	203,319	1.7%									203,319		0
(4-2)回収不能見込計上額	△ 19,113	-0.2%										△ 19,113	0
(4-3)その他行政コスト	133,587	1.1%	0	0	40,491	10,105	54,337	3,003	538	0			25,113
小計	317,793	2.6%	0	0	40,491	10,105	54,337	3,003	538	0	203,319	△ 19,113	25,113
経常行政コスト a	12,058,803		897,684	868,282	6,818,217	958,852	786,957	327,471	1,091,513	100,506	203,319	△ 19,113	25,115
(構成比率)			7.4%	7.2%	56.5%	8.0%	6.5%	2.7%	9.1%	0.8%	1.7%	-0.2%	0.2%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料	115,663		1,094	3,125	52,985	2,536	24,908	0	19,024	0	0		0	11,991
2 分担金・負担金・寄附金	966,874		1,299	1,343	1,446,455	9,536	7,700	△ 244	0	0	0		0	△ 499,215
3 保険料	944,662				944,662									
4 事業収益	925,829		221,768	0	1,076	644,163	58,822	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	38,333		163	0	15,968	12,184	10,018	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,991,361		224,324	4,468	2,461,146	668,419	101,448	△ 244	19,024	0	0		0	△ 487,224
b/a	24.8%		25.0%	0.5%	36.1%	69.7%	12.9%	-0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,067,442		673,360	863,814	4,357,071	290,433	685,509	327,715	1,072,489	100,506	203,319	△ 19,113	25,115	487,224

(3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,946,144	4,040,958	25,505,687	0	9,397,510	1,989
純経常行政コスト	△ 9,067,442				△ 9,067,442	
一般財源						
地方税	2,606,995				2,606,995	
地方交付税	1,439,749				1,439,749	
その他行政コスト充当財源	802,720				802,720	
補助金等受入	2,796,286	843,894			1,952,392	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	38,064				38,064	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			378,455		△ 378,455	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	41,743		△ 41,743	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 144,750		144,750	0
減価償却による財源増		△ 184,544	△ 844,725		1,029,269	0
地方債償還に伴う財源振替			296,907		△ 296,907	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,989					△ 1,989
無償受贈資産受入	27,888					27,888
その他	1,168,796	△ 723	△ 3,436	0	1,172,955	
期末純資産残高	38,757,211	4,699,585	25,229,881	0	8,799,857	27,888

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,716,289
物件費	1,637,900
社会保障給付	5,040,322
補助金等	1,525,081
支払利息	203,337
その他支出	578,727
支出合計	10,701,656
地方税	2,624,932
地方交付税	1,439,749
国県補助金等	2,693,109
使用料・手数料	835,950
分担金・負担金・寄附金	1,462,276
保険料	954,662
事業収入	1,037,753
諸収入	135,967
地方債発行額	354,482
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,645
その他収入	598,761
収入合計	12,202,286
経常的収支額	1,500,630

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	844,450
公共資産整備補助金等支出	65,086
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	41,975
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,501
支出合計	957,012
国県補助金等	103,023
地方債発行額	297,945
長期借入金借入額	0
基金取崩額	799
その他収入	76,582
収入合計	478,349
公共資産整備収支額	△ 478,663

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	109,466
定額運用基金への繰出支出	40
地方債償還額	931,157
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,104
支出合計	1,046,767
国県補助金等	0
貸付金回収額	22
基金取崩額	2,380
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,441
収益事業純収入	0
その他収入	7,807
収入合計	36,650
投資・財務的収支額	△ 1,010,117

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	11,850
期首資金残高	3,926,675
経費負担割合変更に伴う差額	△ 411
期末資金残高	3,938,114

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。